

外国人旅行者の増加に伴い発生する課題への対応と財源確保について（要望）

観光庁の発表によれば、令和7年上半期の訪日外国人旅行者数および旅行消費額は、いずれも過去最高を更新するなど、我が国の観光を取り巻く状況は極めて好調に推移している。外国人旅行者の増加は、地域経済に大きな恩恵をもたらす一方で、観光客が集中する地域では、公共交通機関の混雑、私有地への無断立ち入りやごみの投棄といった観光マナー違反など、様々な問題が顕在化しはじめている。これらの問題は一時的なものではなく、今後、観光需要の拡大に伴い恒常的な社会課題へと発展するおそれがあり、その対応は待ったなしの状況である。

今後、大阪の観光地においても、インバウンドをはじめとする旅行者の増加に伴い、ごみの投棄やトイレ不足といった事案の深刻化が懸念されており、大阪が世界有数の国際観光都市として持続的に発展するためにも大きな課題と認識している。

大阪府では、これらの課題解決に向け、宿泊税を活用するなどして対策を講じているところであるが、今後さらに必要となる対応及びその財源について有識者会議で審議いただいた結果、「旅行者の増加に伴う問題は観光客が集中する全国各地で発生しており、国が主体となり、財源確保を含めた全国規模の対応を進めるべき課題」との見解が示された。

今後、我が国が目標としている「観光立国」を実現するためにも、観光客の受入れと住民生活の質の確保を両立させ、持続可能な観光地域づくりを進めていく必要があり、全国規模での総合的な対策と、それを実行するための安定的な財源の確保が急務であると考える。

については、国内の観光振興のさらなる発展に向けて、下記のとおり要望する。

記

1. 外国人旅行者の増加に伴い発生する課題に対して、迅速に全国規模での対応を行うこと。
2. 対応にあたっては、国際観光旅客税の税率引上げや外国人旅行者に対する消費税免税制度の廃止などにより財源を確保し、効果的な施策を講じること。

令和7年9月30日

財務大臣

加藤 勝 信 様

国土交通大臣

中野 洋 昌 様

大阪府知事 吉村 洋文